

経営比較分析表（令和6年度決算）

京都府 久御山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.58	99.93	3,135	

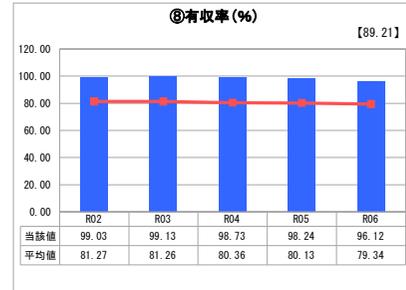
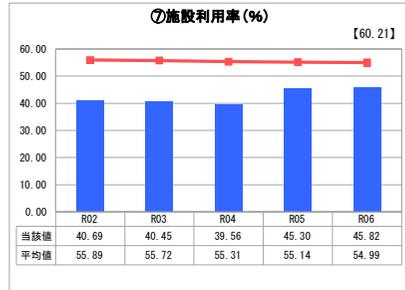
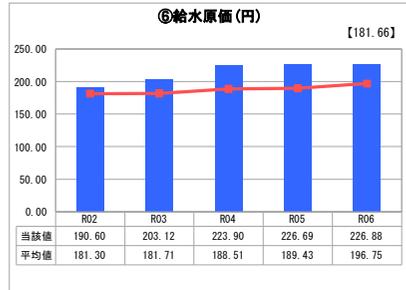
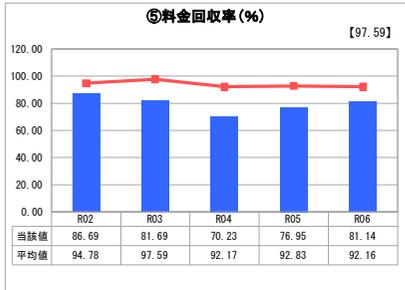
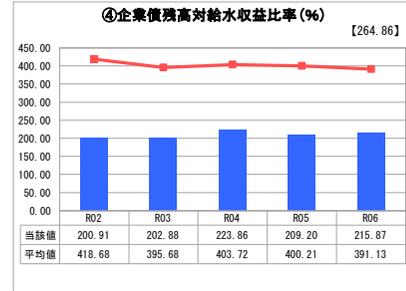
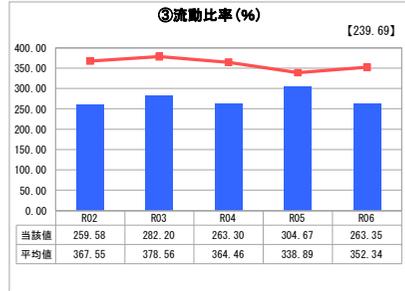
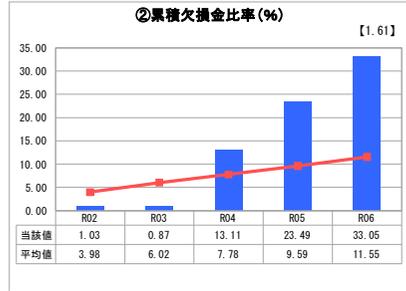
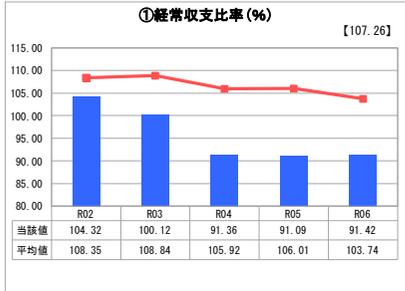
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,231	13.86	1,098.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
15,145	13.77	1,099.85

グラフ凡例

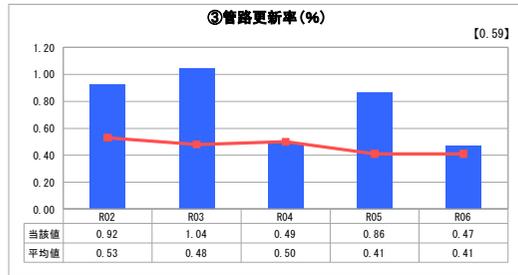
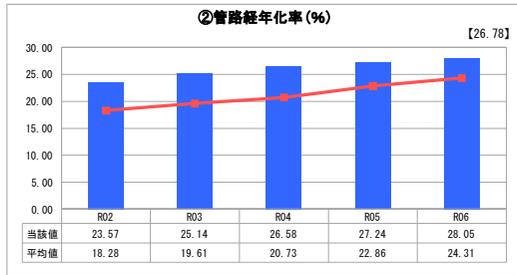
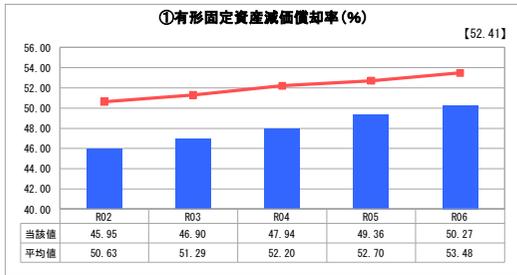
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量は減少したが、営業費用の減少により前年度比0.33ポイント増の91.42%となったが、健全経営の水準とされる100%を下回る結果となった。一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率については、前年度比4.19ポイント増の81.14%となった。令和6年度において水道料金臨時助成事業による減免が終了し、供給単価が上昇し、料金回収率が改善したが、事業に必要な費用を給水収益で賄っていない状況である。施設利用率は45.82%と依然低く、類似団体平均値を下回る結果となっているが、一方で、有収率は96.12%と、類似団体平均値と比較しても高い水準を維持しており、高い割合で施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

2. 老朽化の状況について

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.91ポイント増の50.27%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.81ポイント増の28.05%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.39ポイント減の0.47%に留まっている。これは、重要給水施設配水管の耐震化事業を優先的に実施していることによるものだが、同事業が完了した後は、実使用年数等に基づく更新基準年も考慮したうえで、老朽管の更新・耐震化事業に計画的に取り組んでいく。

全体総括

令和2年1月以後に確定する水道料金から実施した料金改定により、令和2、3年度は黒字決算を達成することができたが、令和6年度は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少や、長引く物価高騰等の影響により、令和4、5年度に引き続き純損失を計上、赤字決算となった。固定資産については、平成25年度に浄水場の耐震補強改修は完了し、現在は重要給水施設配水管耐震化事業を進めている。経営状況の改善と今後の更新事業に必要な財源の確保を図るため、令和7年度に料金改定を実施した。人口減少や節水機器の普及等の影響による水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれるなかで、水道施設の更新・耐震化を進めていく必要があり、経営環境はさらに厳しい状況となることが予想される。今後も、令和5年度策定の「久御山町水道事業ビジョン（第2次）」に基づき、経営健全化と経営基盤の強化に取り組んでいく。